

Market Flash

トランプ劇場2.0 開演
～MAGA 翻弄される世界～

2025.02



日本アルプス電子株式会社
NIHON ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.



～トランプ大統領 2.0～

1月20日 トランプ劇場の第2幕が開演した。それは、第1幕よりも入念に準備され、強力なスタッフをそろえ、強烈なインパクトを観客に与えるであろう。

そのオープニング（就任演説）に当たり衝撃的な発言が飛び出した。

グリーンランドの買収、パナマ運河の返還、カナダの併合、南部国境の非常事態宣言、性別は男性と女性のみ、などなど

1. 就任演説

- ◆ 本日、私は一連の歴史的な大統領令に署名する。これにより、**米国の完全な復興と常識の革命を始める**。全ては常識の問題だ。
- ◆ 第一に、南部国境における**国家非常事態を宣言**する。全ての不法入国は直ちに止まり、何百万もの犯罪的外国人を出身地に戻すプロセスを開始する。
- ◆ 次に、全閣僚に対し、記録的なインフレを打破し、迅速にコストと物価を引き下げのためにあらゆる力を結集するよう指示する。
- ◆ 本日、「**グリーン・ニューディール**」政策を終わらせる。電気自動車の普及策を撤回し、自動車産業を救い、偉大な自動車産業労働者に対する私の神聖な誓いを守る。
- ◆ 米国の労働者とその家族を保護するため、**貿易システムの修復を直ちに開始**する。他国を豊かにするためにわれわれの国民に課税していたが、米国民を豊かにするために外国に関税を課す。この目的のため、全ての関税および歳入を徴収する外国歳入庁を設立する。
- ◆ 連邦政府は長年にわたり、違法かつ違憲に表現の自由を制限しようとしてきたが、私は政府のあらゆる検閲を直ちに停止し、米国の**言論の自由を取り戻す**ための大統領令に署名する。
- ◆ 今週、私は人種とジェンダーを公私生活のあらゆる側面へ社会的に持ち込もうとする政府の政策も終わらせる。**白人と有色人種を区別しない、能力主義の社会を築く**。米政府の公式方針として、きょうから**性別は男女の二つ**のみとする。
- ◆ 2017年のように、世界がこれまでに見たことのない**最強の軍隊を再び構築**する。勝利した戦争だけでなく、終わらせた戦争、そして恐らく最も重要なこととして、一切参加しなかった戦争によって成功を評価することになる。
- ◆ **メキシコ湾の名称をアメリカ湾に変更**し、偉大な大統領ウィリアム・マッキンリーの名前を復活させ、（デナリ山の名称を）**マッキンリー山に戻す**。それが本来あるべき場所、所属する場所だ。
- ◆ マッキンリー元大統領は、関税と才能を通じて米国を非常に豊かにした。彼は生まれながらのビジネスマンで、彼がもたらした資金によりテディ（セオドア）・ルーズベルト元大統領は多くの偉業を成し遂げることができた。その中にはパナマ運河も含まれるが、愚かにも米国からパナマの手に渡ってしまった。
- ◆ 中国がパナマ運河を運営しているが、われわれは中国ではなくパナマに運河を与えたのだ。米国は運河を取り返す。
- ◆ 宇宙に対する明白な天命を追求し、**米国人宇宙飛行士が火星に星条旗を立てる**。野心は偉大な国の活力源であり、現在、米国は他のどの国よりも野心にあふれている。わが国のような国は他にない。

昨年のレポートで「それでもなぜトランプ氏に熱狂するのか」をみてきたが、この演説の中にも最近のアメリカは保守に流され、昔のアメリカが忘れ去られているという意識が強烈に表れている。マッキンリー山の名称は、オバマ大統領時代に「デナリ山」に変更された。1890年代の米国は国内にフロンティアがなくなりつつあった時代で、そこに誕生したのが**マッキンリー元大統領は第25代大統領だ**。ハワイを併合し、**米西戦争に勝ってプエルトリコとグアムとフィリピンを領有した**。また国内では**高関税主義者**であり、米国の国内産業を強固に保護した大統領である。オバマ大統領からすれば米国における暗黒の時代であったのであろう。そうした保守に寄った米国を元に戻そうというのがトランプ氏であり彼の支持者なのである。



～トランプ大統領 2.0～

2. トランプの支配によるリスク

1月のレポートで「World Risks2025」をご紹介したが、その中のNo2.が「トランプの支配」であった。その内容は以下の通りだ。

トランプの2期目は1期目とは異なるものになるだろう。2024年大統領選での大勝と共和党の強固な支持に後押しされ、トランプは2017年に比べて経験を積んでおり、より整った体制で政権に就くことになる。官僚の統制にも**熟練した忠実な側近たちが脇を固める**。新しいチームのメンバーは前回よりも献身的で、トランプとイデオロギー的に一致している。福音派のマイク・ペンスではなく、ポピュリストのJ・D・バンスが副大統領となる。トランプは議会共和党を掌握し、最高裁判所では保守派判事が6対3で多数を占めており、メディア環境ではX（ツイッター）やポピュリストのポッドキャストの影響力が高まっており、トランプ2期目の政策推進を後押しするだろう。

トランプと周辺は、いわゆる「**ディープ・ステート（闇の政府）**」内の**不誠実な高官や政治的敵対者によって1期目の政策が妨害されたと思っている**。それゆえ、連邦政府に対するホワイトハウスの権力を主張し、独立機関を政治化しようとする試みを優先事項の最上位とするだろう。トランプのこれまでの指名人事が示しているのは、**連邦政府の官僚機構を粛清し、特に司法省や連邦捜査局（FBI）といった政府内で権力を持つ組織で自身を政治的に攻撃したと考えるポストに忠誠を誓う人物を据えることを全力で進めようという意図だ**。

.....（中略）

トランプは、政治的理由から自身を妨害し、弾劾し、起訴したと信じる「ディープ・ステート」を根絶し、ワシントンDCの規範の限界を試そうとしている。**権力のある省庁を掌握することで自身と仲間たちを説明責任から守り、政治的敵対者や批判者を迫害し、威嚇しようとするだろう**。粛清や迫害が効果的に実施されるかどうかは大した問題ではない。公然と脅したり調査によって負担をかけたりするだけで、反対意見を萎縮させ、米国憲法の根幹である法の下での平等を揺るがすことになる。その結果、当然視されてきたプロセスの中立性・公平性が失われる可能性が出てくる。

行政権力に対する独立したチェック機能が低下し、法の支配が弱体化して、米国の政策は、確立された政治的に公平な法的原則ではなく、ワシントンDCの権力者の決定に依存する度合いが高まるだろう。トランプが敵対的とみなす企業同士が合併しようとするれば厳しい審査を受けることになるだろう。投資家はソーシャルメディアで大統領や流動的で対立の絶えない顧問たちの投稿を注視しなければならなくなり、世界経済に影響を与えるような規制・関税に関する発言が実行されるかを賭けの対象とするだろう。これが**2025年以降、企業にとって最大のリスクの基盤となる**。すなわち、**トランプ政権の個人主義的性質だ**。

トランプが政治的に近い企業家たちに規制、法律、契約面で優遇措置を体系的に与えれば、市場競争ではなく**権力への近さが成功を左右するシステムが生まれることになる**。世界最大の経済大国で縁故資本主義が拡大し、**企業は経済的価値を生み出すよりトランプ政権との関係構築に時間と費用を費やさざるを得なくなるだろう**。従わない企業は不利な立場に置かれることになる。市場や企業がトランプの個別の政策の多くを前向きに捉えているが、この変化は米国の政策決定に構造的な不安定性をもたらし、米国のビジネス環境や投資環境を悪化させ、長期的な経済効率性や生産性、成長を妨げる可能性がある。



～トランプ大統領 2.0～

..... (中略)

トランプが民主的制度を破壊しないとしても、長年にわたって米国が培ってきた価値観に対する彼の無関心によって、**2025年とそれ以降の時代は政治的破壊行為が横行する時代になってしまうだろう**。割れた窓が放置されると誰も財産の損害を気にしていないというシグナルとなり、犯罪のエスカレートを招く。同様に、長年守られてきた政治的規範に対するささいな違反でも見逃されるようになれば、民主主義のガードレールは平気で無視できるという前例となるだろう。制度上の状況は、トランプが初当選した2016年当時とは異なっている。**納税申告書を公表しないことや、ファミリービジネスから手を引かないこと、主要ポストに家族を起用すること、ソーシャルメディアを通じて一般市民や外国の指導者と直接やりとりすることなどは、制度上の規範が過去10年間でどれほど変化したかを物語っている**。今後4年間でさらに多くの規範が破られ、罪に問われることなく「窓」が壊されるようになれば、民主主義の規範、政治制度、法の支配の侵食はさらに加速するだろう。米国の大統領の歴史において、ウォーターゲート事件、ティーポット・ドーム事件、イラン・コントラ事件など、重大な汚職スキャンダルは珍しくない。**だがトランプ2期目は、米国の南北戦争後の再建期以来、初めての深刻な制度の後退をもたらすことになるだろう**。

.....

このようにトランプ大統領はアメリカの制度そのものに大きな影響を与えることになるかと予測している。その他に、この「World Risks2025」では、No1.深まるGゼロ世界の混迷、No3.米中戦争、No4.トランプのミクス、No9.当時なき領域の拡大、No10.米国とメキシコの対立 と半分以上がトランプ大統領就任により引き起こされるリスクだと分析しているのである。

既に巨大IT企業トップはトランプにすり寄っている。特にメタのザッカーバーグ氏は、かつてトランプ氏のFacebookアカウントを閉鎖して、トランプ氏の逆鱗に触れたことがある。しかし、大統領選が優位に進むと一転してトランプ支持に回って、就任後にはFacebookでの不正なコメントの検証を取りやめるとまで言っている。トランプ氏が貿易赤字を解消するために関税をかけるというのであれば、これらIT企業の各国の課税も認めるべきであろう。



～トランプ大統領 2.0～

3. トランプ2.0の注目点

ここからはトランプ2.0の政策の概観をまとめてみた（三菱総合研究所、大和総研などの資料より）

トランプ2.0は、第1次トランプ政権で追求してきた「米国第一主義」を加速させる4年間となる。米国第一主義とは、第二次世界大戦後の米国の繁栄を支えてきた4つの理念（（1）自由貿易、（2）国際協調、（3）開かれた国、（4）世界の警察官）からの大転換を意味する。

（1）自由貿易から保護貿易への転換 ⇒関税政策

グローバル化が進む中、労働組合の影響力の強まりを受けた人件費高騰などの影響で、米国の製造業は日本や中国企業に対する競争力を失った。加えて教育格差などの要因から、ラストベルト（さびついた工業地帯）を中心に製造業からサービス業への移行が十分に進まず、その結果として中間層の地位低下が進んだ。ビッグテックに象徴される一部の大企業は、グローバル市場拡大の恩恵を享受したが、同時にその恩恵を享受できない層との格差拡大を招いた。これは他国を豊かにするために米国民に課税してきたからだというのがトランプ氏の主張である。

（2）国際協調路線から一国主義への転換 ⇒エネルギー政策

米国は「自由と民主主義」の理念に基づき、国際連合などの国際公共財を数多く提供してきた。しかし最近では国内の格差拡大などを背景に、国民の内向き志向が強まっている。米国内の調査でも、「外交よりも内政を重視すべき」との回答割合は83%と過去最高水準にある。

なお、国際協調を重視するリベラルな価値観と保守的な立場の溝が年々拡大しているのも、近年の米国政治の特徴である。特に脱炭素を巡る党派間の政策分断は深刻化している。

（3）開かれた国から排外主義への転換 ⇒移民排除

特に、バイデン政権下での不法移民の急増を受け、低中所得層を中心に雇用喪失や治安悪化への懸念が高まっている。

（4）世界の警察官としての役割の縮小 ⇒対外軍備費負担削減

米国は依然、世界有数の経済・軍事大国だが、相対的な国力の低下に伴い、同盟国への防衛支援を積極的に行うための力と意志は弱まっている。





～トランプ大統領 2.0～

4. トランプ2.0の4つの経済政策
 米国経済に影響を与えるであろう
 注目の政策としては、

- (1) 関税政策
 - (2) エネルギー政策
 - (3) 移民排除
 - (4) 減税・財政
- である。

	トランプ 2.0 の主要政策	経済的影響
関税政策	1 保護貿易 <ul style="list-style-type: none"> ● 対中60%関税 / 最恵国待遇停止 ● 対メキシコ・カナダ関税 ● 一律10～20%追加関税 	<ul style="list-style-type: none"> ● インフレ圧力上昇、中間層の生活悪化 ● 製造業の米国内回帰は一定程度進むが、米国含む世界のGDPを下押し
エネルギー政策	2 一国主義 <ul style="list-style-type: none"> ● 石油・ガス生産の規制撤廃 ● パリ協定脱退 / IRAの一部改変 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素政策の停滞と州ごとの二極化 ● 脱炭素に関する国際協調の後退
移民排除	3 排外主義 <ul style="list-style-type: none"> ● 不法移民の抑制・強制送還 	<ul style="list-style-type: none"> ● インフレ圧力上昇、社会の分断深化
対外軍備費削減	4 世界の警察官としての役割縮小 <ul style="list-style-type: none"> ● 对中国を除き防衛負担削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 米主導の国際秩序の揺らぎ・不安定化
減税・財政政策	小さな政府 <ul style="list-style-type: none"> ● 所得減税恒久化・法人税引き下げ ● DOGEによるテック・宇宙・金融分野などの規制緩和、歳出削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 減税による米国経済の成長押し上げ ● イノベーション加速、M&Aなど企業再編加速 ● 所得格差の拡大

注：経済的影響の赤字はプラスの影響、青字はマイナスの影響を示す。
 当社ではトランプ氏の主張する一律10～20%の追加関税について、恒久的な実施の可能性は低いとみている。
 DOGE (政府効率化省) とは、トランプ次期大統領によって発表された諮問委員会。公式の政府機関ではなく、政府外部のイーロン・マスク氏とヴィヴェック・ラマスワミ氏によって主導される予定。

(1) 関税政策

関税に関しては、トランプ大統領は足元でも、カナダ・メキシコに対する 25%の追加関税措置の 2月1日からの実施（実際には延期されている）と、中国に対する 10%の追加関税措置の実施（こちらは実施）。しかし、**追加関税措置を実施すれば、インフレ圧力を強め得る。トランプ新政権・共和党がインフレの抑制を主張してきた一方で、インフレが加速してしまえば、世論からの支持を失いかねない。**

足元では、関税の対象品目を限定する可能性や、追加関税措置を段階的に実施する可能性があることが報じられており、追加関税措置のマイルド化も想定される。

カナダ・メキシコへの追加関税措置は不法移民や違法薬物への対応を迫るための交渉カードの一つであり、交渉に進展が見られれば、実施が回避できる可能性がある。（そもそもカナダからの違法薬物は南部国境で没収される薬物の0.2%にしかならない）

他方で、中国に対しては、トランプ新政権で想定される新閣僚等に対中強硬派が多いことや、米中間のデカップリングの必要性が共有されていることを踏まえれば、追加関税措置は避けがたい。

大和総研の予測では中国に対する 10%の追加関税措置にとどまれば、米国のインフレへの悪影響は軽微であり、為替のドル高等で吸収できると見込んでいる。

大統領には 3 選禁止規定があり、トランプ大統領は世論を気にせず追加関税措置を実施できると考えられる一方で、共和党議員は 2026 年 11 月に中間選挙を控えており、インフレを加速させ得る追加関税措置に対しては、批判的な声もある。減税法案に共和党議員の協力が必要な中で、トランプ大統領が追加関税措置をマイルド化させるかが、注目点となる。

関税政策とインフレのどちらに重きを置くかは今後の金融政策にも大きな影響を与える。財務長官に指名されたスコット・ベッセント氏は当初、大統領選前は関税はインフレのもとになり賛成できないという立場をとっていたが、大統領選後は財務長官というニンジンの前で関税政策に賛成する意向を示している。

関税とインフレをどのようにコントロールするのか金融政策には注目だ。



～トランプ大統領 2.0～

(2) エネルギー政策

エネルギー政策に関しては、バイデン政権が推し進めてきた気候変動対策の巻き戻しと、エネルギー価格の抑制が挙げられる。具体的には、CO2削減目標の撤回やパリ協定からの再離脱、インフレ削減法（IRA）の執行停止、化石燃料の掘削許可の迅速化・積極化、化石燃料の生産支援などが想定される。

パリ協定からの離脱は実行しやすく、就任直後に離脱を指示する大統領令を発出した。

他方、注目は気候変動対策関連法ともいわれるインフレ削減法（IRA）の執行停止だ。IRAに紐づいた既存のプロジェクトに関しては、共和党州を中心に雇用増等の恩恵を受けており、共和党議員も撤回には賛同しにくいと考えられる。そのため、新規プロジェクトの許可停止やトランプ大統領が繰り返し主張する電気自動車に対する税額控除の廃止等が目指されることになる。

このほか、トランプ大統領は選挙期間中から“Drill, Baby, Drill”（「掘って、掘って、掘りまくれ」）というスローガンを用いて、安価なエネルギーの供給拡大を主張してきた。具体的には、化石燃料の掘削許可の迅速化・積極化や化石燃料の生産支援などを通じて安価なエネルギーを供給できるかが、新政権が世論からの支持を得る上で重要だ。

インフレ削減法（IRA）とは

2022年8月に米国で成立した。22～31年度に、法人税の最低税率の設定などで財政赤字を約7370億ドル減らし、これを原資として、エネルギー安全保障と気候変動対策につながる産業を対象に、税控除や補助金などを通じて3690億ドルを投じる政策。

太陽光・風力発電や原子力発電の事業者、再エネ設備や蓄電池の製造、火力発電や素材メーカーへのCO2回収・貯留（CCS）導入、大気中のCO2回収（DAC）、水素などが対象。電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車、燃料電池車など「クリーン自動車」を製造するメーカーの工場も手厚く支援する。

(3) 移民排除

移民排除に関しては、不法移民の強制送還や新規流入の抑制が挙げられる。

不法移民の強制送還に関しては、トランプ大統領はこれまでのインタビューで第一に取り上げるなど、他の政策に比べても優先順位は高い。トランプ大統領は、就任後に移民収容施設の拡大や不法移民の検挙に向けた執行権限の拡大に関する大統領令を発出した。もっとも、不法移民を強制送還するための費用は巨額であり、財政負担が大きくなり得る。また、強制送還を積極化するための効率的な人員配置のために、トランプ大統領は州兵の活用を示唆しているが、民主党知事の州を中心に抵抗される可能性がある。不法移民が多いカリフォルニア州のロサンゼルス市では、不法移民の強制送還に同市の資源が活用されることを禁止する条例を採択している。

新規流入の抑制に向けては、難民受け入れのプログラムの凍結や南部国境での不法移民の受け入れ・短期滞在の抑制に関する大統領令を発出した。近年の労働参加の拡大は移民の流入増が主因となってきたことから、不法移民の流入抑制は労働需給をひっ迫させ、インフレを押し上げ得る点が懸念材料だ。

(4) 減税・財政

減税・財政に関しては、3-5月を目途に、2025財政年度（2024年10月-2025年9月）の本予算成立、債務上限問題の解決、そして、トランプ減税の延長を含む減税策の策定が、主な目標となる。本予算成立・債務上限解決・減税の実現に向けては、議会での承認が不可欠だ。上下院ともに共和党が過半数を占めているとはいえ、議席数のリード分は僅差であり、トランプ新政権としても、共和党議員の離反は可能な限り抑えたいところだろう。

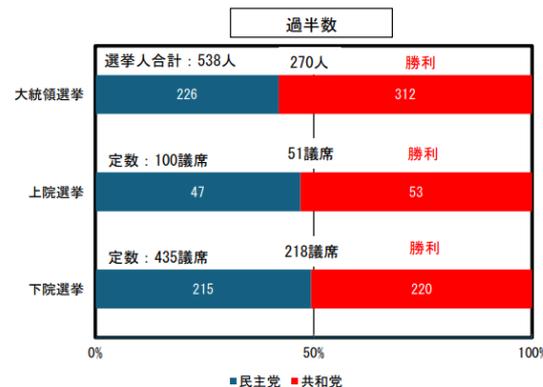


～トランプ大統領 2.0～

しかし、共和党も一枚岩ではない。2024年12月に行われた、2025財政年度の本予算成立までのつなぎ予算案の審議において、トランプ氏が支持した**債務上限問題の解決を含む案は、財政悪化に対する懸念を呼び起こし、下院で30人を超える共和党議員が反対したことで否決された**。その後、債務上限問題に関する条項を除き、3月14日を期限とするつなぎ予算が成立した。このつなぎ予算の審議は、トランプ新政権の発足前であり、1月3日から開始した上下院の新たな議員構成とは異なる。一方、現上下院においても、トランプ氏の案に反対した共和党議員のほとんどが留任しており、離反の可能性は残る。つなぎ予算が期限切れとなる3月を目途に、トランプ新政権の議会運営能力が試されることになる。

5. トランプ2.0政策の実現性

現在の上下院の状況は、共和党が上院で53議席（合計100議席、過半数51議席）、下院で220議席（合計435議席、過半数218議席）と多数派となり、大統領選挙のトランプ氏勝利と合わせてオール・レッド（共和党のシンボルカラーは赤）となった。しかし、数人の共和党員の離反で否決される可能性もある。



(出所) The New York Times より大和総研作成

トランプ氏の経済政策は、インフレに対しても影響を及ぼし得る。

例えば、**景気対策は需要喚起を通じたディマンドプルインフレ、追加関税措置や移民排除策はサプライチェーンの混乱を通じたコストプッシュインフレが見込まれる**。インフレが再燃すれば、引き締め的な金融政策運営が長期化する恐れがあるだろう。大和総研は、**大統領選挙前にトランプ氏が提唱した経済政策を中心とした景気への影響に関して、米国の実質GDPを最大で▲3.40%押し下げると試算している**。

また、CPI上昇率に関しては、最大で2.75%ptの押し上げが想定される。米国経済は、これまで大幅な景気悪化を経ずに高インフレから脱却するソフトランディングへと向かってきたが、**トランプ氏の経済政策が実施され、試算で示されたような効果がもたらされれば、ハードランディングの可能性が高まることになる**。

(1) トランプ1.0のマイルド化

こうしたトランプ氏の経済政策に伴う米国経済のハードランディング・リスクが発現するか否かは、政策の実現可能性によって左右される。

トランプ前政権時（2017年1月-2021年1月）の政権運営を振り返ると、当ても減税や追加関税措置を実施したが、内容は事前の発言よりマイルド化した。

例えば、2017年のトランプ減税の策定を巡って、共和党内部で財政への悪影響などに対して不支持や懸念の声が上がっていた。同減税は2017年12月に成立したが、**個人所得税率の引き下げは当初案の39.6%から35%ではなく、37%にとどまった。連邦法人税率も、当初は35%から15%への引き下げが目指されたが、最終的には21%へと落ち着いた**。

追加関税措置に関しても、景気への配慮から内容がマイルド化した。例えば、**中国に対する追加関税措置は、対象から消費財をできる限り除いたことで、実行関税率は当初案の3.1%から45%への引き上げというものから、実際には19.3%程度にとどまった**。加えて、トランプ前政権時においても、中国以外の国・地域に対する一律10%程度の追加関税措置や、メキシコに対する最大25%の追加関税措置が提起されていたが、結局は実施されなかった。



～トランプ大統領 2.0～

図表2 トランプ前政権時の減税・追加関税措置の当初案と、実施された内容

	当初案	実施された内容
連邦個人所得税	最高税率:39.6%→35%	最高税率:39.6%→37%
連邦法人税	35%→15%	35%→21%
中国に対する追加関税措置	3.1%→45%	3.1%→19.3%
メキシコに対する追加関税措置	最大25%	無期限延期
ユニバーサル・ベースライン・タリフ	一律10%	実施せず

(出所) 各種報道より大和総研作成

(2) トランプ2.0ではマイルド化するか？

トランプ新政権においても、政策内容は調整されるのだろうか。支持層への配慮や、共和党議員の姿勢、そして、現在の議会構成を踏まえれば、トランプ新政権においても経済政策のマイルド化が進むことが想定される。

トランプ氏の経済政策は必ずしも大統領選でトランプを支持した低中所得層が恩恵を受けられるわけではない。例えば、トランプ氏の減税策と追加関税措置が家計の税引き後所得に与える影響に注目すると、高所得層に対する所得の押し上げが大きい一方、低中所得層は逆に押し下げ効果大きい。トランプ氏が提起する減税策は、そもそも所得税率の低い低中所得層への恩恵は少なく、高所得層に利益をもたらす一方で、追加関税措置は幅広い所得層に悪影響を与える。トランプ新政権が当初の公約通りに経済政策を実施すれば、低中所得層のトランプ氏に対する期待は裏切られ、支持を失いかねないといえる。

また、トランプ氏が掲げる減税案が全て実施されれば、財政赤字が大幅に悪化する点も懸念材料だ。超党派シンクタンクの「責任ある連邦予算委員会」(CRFB)によれば、トランプ氏の減税による財政規模は今後10年で11.5兆ドル程度となり、追加関税措置に伴う関税収入の増加を見込んだとしても、財政赤字の拡大幅は8兆ドル弱とされる。税制などを主管する下院歳入委員会の委員であるランディ・フィーンストラ議員(共和党、下院、アイオワ州)は、トランプ減税の恒久化が基本路線とは考えていないと述べた。

このほか、同じく下院歳入委員会の委員であるバーン・ブキャナン議員(共和党、下院、フロリダ州)は、債務や財政赤字の拡大など、トランプ前政権時とは状況が変わっており、減税と財政状況のバランスをとる必要があると述べている。

また、追加関税措置に関しても、大規模な実施に対して慎重な見方がある。上院外交委員会や上院厚生・教育・労働・年金委員会、上院国土安全保障・政府問題委員会などで委員を兼任するランド・ポール議員(共和党、上院、ケンタッキー州)は消費者への負担が大きい関税を好まないと述べた。

このほか、下院歳入委員会の委員であるグレッグ・マーフィー議員(共和党、下院、ノースカロライナ州)のように、歳入を増やすために関税を課したくないという声もある。共和党議員は約2年後の2026年11月の中間選挙を意識する必要があることから、景気を大きく悪化させることは避けたいということだろう。

図表3 トランプ氏の経済政策の実現難易度

	実施のためのハードルが相対的に低い政策	実施する際にマイルド化を要する政策
減税	・トランプ減税の時限的な延長	・SALT(州・地方税の税額控除)上限の撤廃 ・残業代・社会保障給付の非課税化
関税	・中国に対する更なる追加関税措置	・メキシコ・カナダに対する追加関税措置 ・ユニバーサル・ベースライン・タリフ
移民排除	・ビザ要件の厳格化 ・難民の受け入れ制限 ・中東諸国等からの米国への渡航禁止	・不法移民の強制送還

(出所) 各種報道等より大和総研作成



～トランプ大統領 2.0 陣営～

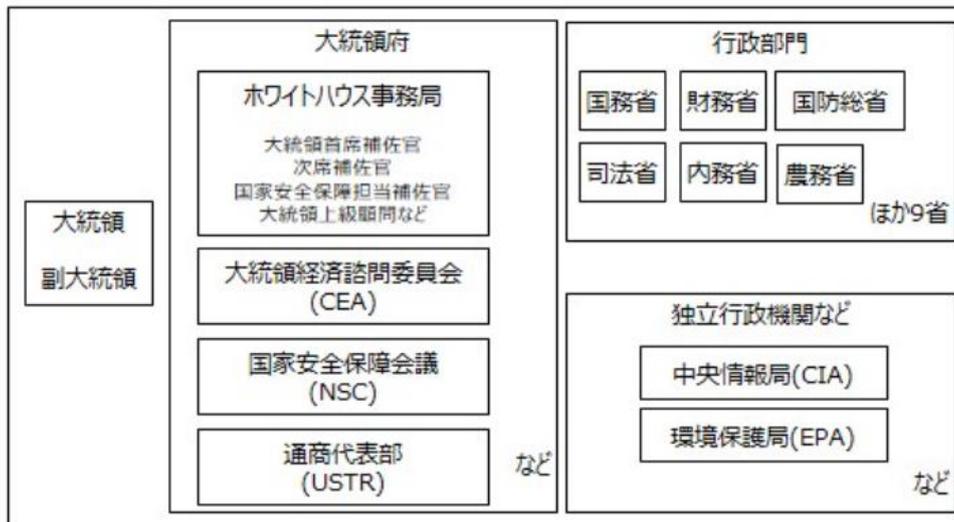
米連邦政府は、「行政府」、「立法府」、「司法府」の3部門で構成されている。

行政府において、大統領の直属組織が大統領府であり、そこで政権運営の中核をになうのがホワイトハウス事務局。同局の**トップが大統領首席補佐官**で、大統領側近のなかでも特に信頼関係が深い友人や大物が務めることが多く、実質的なナンバー2と呼ばれる政権の要である。ほかにも**次席補佐官**や、**国家安全保障問題の担当補佐官**などが所属し、**大統領上級顧問**や**大統領報道官**などとともに、**大統領の助言役**となる。

トランプ氏は、**大統領首席補佐官にスーザン・ワイルズ氏**（トランプ陣営の選挙対策本部長）、国家安全保障担当の大統領補佐官に**マイク・ウォルツ氏**（米陸軍特殊部隊「グリーンベレー」出身、対中強硬派）、政策と国土安全保障担当の次席補佐官に**スティーブン・ミラー氏**（前政権時の上級顧問、移民強硬派）の起用を発表している。また、**大統領報道官にはカロライン・リービット氏**（トランプ陣営の報道担当）を任命した。

また、行政部門では、**国務長官にマルコ・ルビオ氏**（対中、対イラン強硬派）、**国防長官にピート・ヘグセス氏**（退役軍人、FOXニュースの司会者）、**司法長官にマット・ゲーツ氏**（保守強硬派）が指名された。このほか、**商務長官にハワード・ラトニック氏**（関税強硬派）、**エネルギー長官にクリス・ライト氏**（気候変動危機の否定論者）、国土安全保障長官に**クリスティ・ノーム氏**（トランプ支持のサウスダコタ州知事）が指名されている。

独立行政機関について、トランプ氏は中央情報局（CIA）長官に**ジョン・ラトクリフ氏**（前政権時の国家情報長官）、環境保護局（EPA）長官に**リー・ゼルディン氏**（化石燃料回帰推進派）の起用方針を明らかにしている。このように、トランプ氏は古くからの忠臣や、大統領選での功労者などを要職に抜てきして閣僚人事を固め、自身の政策を遂行しやすい組織を作り始めている。



主な陣容について個別にまとめてみた。

<副大統領> J・D・バンス氏

バンス氏は中西部オハイオ州出身。2年前、2022年の中間選挙で、トランプ氏の全面支援を受けてオハイオ州選出の上院議員に初当選。



オハイオ州で育った自身の経験をもとに、製造業が衰退した地域に暮らす、白人労働者層の日常を描いた回顧録、“ヒルビリー・エレジーアメリカの繁栄から取り残された白人たち”を8年前に出版。ベストセラー作家となった異色の経歴を持つ。



～トランプ大統領 2.0～

16年大統領選やトランプ氏の1期目序盤では、同氏を痛烈に批判。「ばか」や「非難すべき人物」「米国のヒトラー」などと揶揄していた。その後考えや態度を変えた。22年の中間選挙に出馬すると表明し、トランプ氏を「私の生涯で最高の大統領」と称賛し、トランプ氏の指示を受けて、上院議員に当選した。中絶を厳しく規制する考えを持つなど、社会・文化問題をめぐって米メディアは過激な保守派と位置付ける。若き共和のリーダー候補として、次の28年米大統領選に出馬する可能性がある。

<国務長官> マルコ・ルビオ氏

ルビオ氏は、両親がキューバ人の移民2世で、今回の大統領選挙で、トランプ氏を支持し、一時、副大統領候補としても名前が挙がっていた。外交政策では、対中強硬派として知られ、中国から軍事的な圧力を受ける台湾を支援する姿勢を示している。



米議会のHPより

また、イランに対しても厳しい立場で、次期政権は「非常に明確かつ断固とした態度で対処する」と述べていた。さらに、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をめぐっては、トランプ氏と同様に、交渉を通じた解決を目指すとしている。

<財務長官> スコット・ベッセント氏

財務長官に起用されるヘッジファンドのCEO スコット・ベッセント氏は、名門のイェール大学を卒業したあと、日本でもよく知られたアメリカの投資家ジョージ・ソロス氏が率いるファンドに入社した。



写真:AP/アフロ

1992年にはイギリスの通貨ポンドに大量の売り注文を仕掛け、ポンドを切り下げに追い込んで巨額の利益をあげたほか、日本円の空売りやアルゼンチンの債務の再編など、ヘッジファンドの歴史で最も利益をあげた取り引きにも関わったとされている。

ベッセント氏はその後みずからヘッジファンドを創業し、今では金融界で最もトランプ氏を支持する人物のひとつと伝えられている。

トランプ氏再選が決まった後に、「トランプ氏は規制緩和と税制改革を通じて米国経済を『再民営化』し、最初の任期で実現したサプライサイド（供給側）の成長を促進するという使命がある」と強調した。

また、関税については「高インフレこそトランプ氏が最も望まないことだと保証する」と話し、関税を実際にどう導入するかは議会などとの交渉次第だと慎重な姿勢を見せたため批判され一時は財務長官の座が怪しくなったが、その後FOXニュースサイトに高関税を強く推進すると投稿した。高関税が実際に実施された後のインフレ対策は苦労しそうである。

<国防長官> ピート・ヘグセス氏

プリンストン大学を卒業。

ハーバード大学のビジネススクールで修士号も取得。

大学卒業後に陸軍州兵の歩兵部隊に入隊し、アフガニスタンやイラク、それにキューバにあるアメリカ軍のグアタナモ基地に派遣された経験がある。



Getty Images

FOXニュースには2014年に加わり、番組の司会やニュースの解説を行ってきたほか、トランプ政権下の新年の番組では当時のトランプ大統領に単独インタビューを行った。

ヘグセス氏をめぐっては、過去に女性への性的暴行の疑いで警察の捜査を受けていたことなどが報じられ、身内の共和党内からも起用を懸念する声が出ている。

トランプ氏は、「タフで賢く、米国第一主義を心から信じている」「『力による平和』政策の勇敢で愛国的な擁護者になるであろう」と説明している。



～トランプ大統領 2.0～

<司法長官> パム・ボンディ氏

パム・ボンディ氏は、南部フロリダ州出身でおよそ20年間、検察官を務め、2011年から2019年までは女性として初めてフロリダ州の司法長官を務めた。検察官としては、家庭内暴力から殺人まで幅広い事件を担当し、現在はトランプ氏の側近らが集まる保守系シンクタンクAFPI=アメリカ第一政策研究所の幹部を務めている。

前大統領であるトランプ氏への弾劾裁判では弁護団の1人を務めていて、アメリカメディアはトランプ氏の長きにわたる盟友の一人だと伝えている。

トランプ氏は、「薬物の密売や多くの米国の家庭を破壊したフェンタニルの過剰摂取による死という悲劇を減らすために働いてきた」「司法省を本来の目的である犯罪との戦い、米国を取り戻すことに集中させる。米国第一主義の戦士だ」と説明した。



写真: AP/アフロ

<商務長官> ハワード・ラトニック氏

商務長官に起用される実業家のハワード・ラトニック氏は、トランプ氏の政権移行チームで共同議長を務めている。

ラトニック氏は、イギリスの経済紙「フィナンシャル・タイムズ」のインタビューで、閣僚はトランプ氏の公約やトランプ氏への忠誠心を示す必要があるとしたうえで、トランプ氏の2期目の政権では「かつて誰も行ったことのないスピードで公約を実行する」と強調した。

また10月27日ニューヨークで行った演説では「アメリカが偉大だったのはいつだったか。19世紀から20世紀にかわろうとしていたときであり、アメリカ経済は躍動していた。それは125年前であり、当時、所得税はなく、あったのは関税だけだった」と述べた。

ラトニック氏は関税と通商政策を主導し、USTR=アメリカ通商代表部にも直接の責任を負うとされていて、関税措置の導入で中心的な役割を担うことになる。

10月下旬に出演したネット番組では米国民の3分の2が高卒以下の学歴で、平均寿命が大卒と比べて7年短いと問題視した。その理由は、自由貿易がもたらした製造業などの苦境が「労働者に絶望をもたらしたためだ」と訴えた。特に安価な製品を輸出する中国について強硬な発言が目立つ。

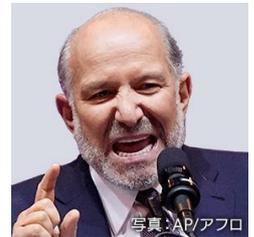


写真: AP/アフロ

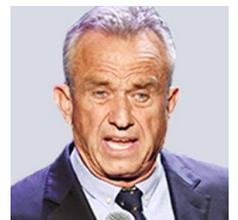
<厚生長官> ロバート・ケネディ・ジュニア氏

ケネディ氏はロバート・ケネディ元司法長官の息子で、ケネディ元大統領はおじにあたる。弁護士として長年、環境保護活動に取り組んできた一方で、一部のワクチンが自閉症の原因になっていると主張するなど、科学的根拠を欠いているとされる情報をもとにワクチンの安全性に疑問を呈してきたことから、ワクチン懐疑派として知られている。

アメリカメディアはケネディ氏が就任すれば保健政策の大幅な見直しが行われると伝えている。

トランプ氏は声明で「アメリカはあまりに長い間、公衆衛生についてごまかしや、誤った情報、偽の情報を流してきた食品業界と製薬会社に苦しめられてきた。ケネディ氏は慢性疾患がはびこる状況を終わらせて、アメリカを再び偉大で健康な国にするだろう」として期待を示した。

ケネディ氏は、今回の大統領選挙では無所属で立候補していたが、8月に選挙活動を中止し、トランプ氏への支持を表明した。大統領選ではケネディ家の十数人が当時民主候補だったバイデン大統領の支持を表明し、ケネディ氏と距離を置いた。





～トランプ大統領 2.0～

<大統領首席補佐官> スーザン・ワイルズ氏

スーザン・ワイルズ氏はトランプ氏の陣営で選挙対策本部長を務めた。

共和党の戦略家などとしてフロリダ州を拠点に40年以上にわたって政治の世界に身を置き、2016年と2020年の大統領選挙では州内のトランプ氏の選挙活動に関わった。トランプ氏の陣営のほかにも地元・フロリダ州のデサンティス知事やスコット前知事の選挙対策本部に参加し、両氏の初当選を後押しした実績がある。

今回の大統領選挙で選挙対策本部長として選挙戦全体を指揮したワイルズ氏について、

アメリカメディアは「選挙対策本部がこれまでで最も規律正しく、よりよく機能し、トランプ氏の側近からも高く評価されていた」と伝えている。

CNNテレビはワイルズ氏は、トランプ氏から、過激な発言をする人たちを遠ざけたことでも評価されているとしていて、選挙期間中、トランプ氏のプライベートジェットに搭乗する人の管理をワイルズ氏が担っていたと報じている。



写真: AP/アフロ

<エネルギー長官> クリス・ライト氏

エネルギー省の長官には、石油や天然ガスの採掘を手がける会社のCEOのクリス・ライト氏が起用された。

トランプ氏は声明の中でライト氏について「アメリカのシェール革命を推進したパイオニアの1人だった」と紹介している。

ライト氏は、気候変動危機の否定論者として知られ、化石燃料開発の強化を主張している。トランプ氏の「掘って、掘って、掘りまくれ」を実践する人事である。



写真: AP/アフロ

<政府効率化省トップ> イーロン・マスク氏

イーロン・マスク氏はさまざまな事業を手がける実業家で、当時経営していたインターネット企業を売却した資金で、EVメーカーのテスラを立ち上げて、世界トップのメーカーに成長させ、自動車業界のEVシフトを先導した。

さらに宇宙ロケット事業では、何度も打ち上げ失敗を経験しながらも、民間企業が独自開発したロケットを初めて地球の周回軌道に到達させる偉業を達成した。

また、2022年10月にはアメリカのソーシャルメディア大手ツイッターを440億ドルで買収し、その後ブランド名を「X」に変更した。

2024年7月以降、マスク氏はSNSでトランプ氏を支持する投稿を繰り返していて、9月にはトランプ氏が「連邦政府の財務や業務監査を行い、抜本的な改革を提言することを任務とする『政府効率化委員会』を創設する」と述べ、そのトップにマスク氏を起用する考えを示していた。

マスク氏は、トランプ氏が東部ペンシルベニア州で開いた集会でも応援演説を行ったほか、みずからが行う署名に応じた有権者を対象に、投票日まで毎日1人ずつ抽選で100万ドル、日本円にしておよそ1億5000万円を配り、物議を醸した。



写真: AP/アフロ

マスク氏の起用は今回のトランプ大統領人事の目玉の一つである。マスク氏が何をしようとするのか、どう影響していくのかなどについては次回のレポートでまとめる予定であるが、エネルギー長官といい、マスク氏といい、これほどの利益相反人事には驚かされる。これは今後の米国にどう影響をしていくのか興味がある。こうしてトランプ2.0劇場は開幕から観客を騒然とさせている。さらに、ガザを巡る発言やウクライナに対する発言は思わず「殿ご乱心！」と叫びたくなる。結末がどうなるのかハラハラドキドキである。